

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社クア・アンド・ホテル							
代表者名	氏名	三森 中	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	山梨県甲府市丸の内2-21-1							
主たる事業の分類	大分類	M 宿泊業、飲食サービス業						
	中分類	75 宿泊業						
主たる事業の概要	旅館、ホテル							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	2032	k1	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	2	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	閲覧可能場所：信州健康ランド 受付カウンター 時間：24h 連絡先：0263-57-8111
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

(1) 中期目標

中期目標の期間は3年とする。

中期目標の設定に当たっては、「日常管理による省エネルギー活動」ならびに「投資を伴う省エネルギー計画」の予想効果を織り込む。

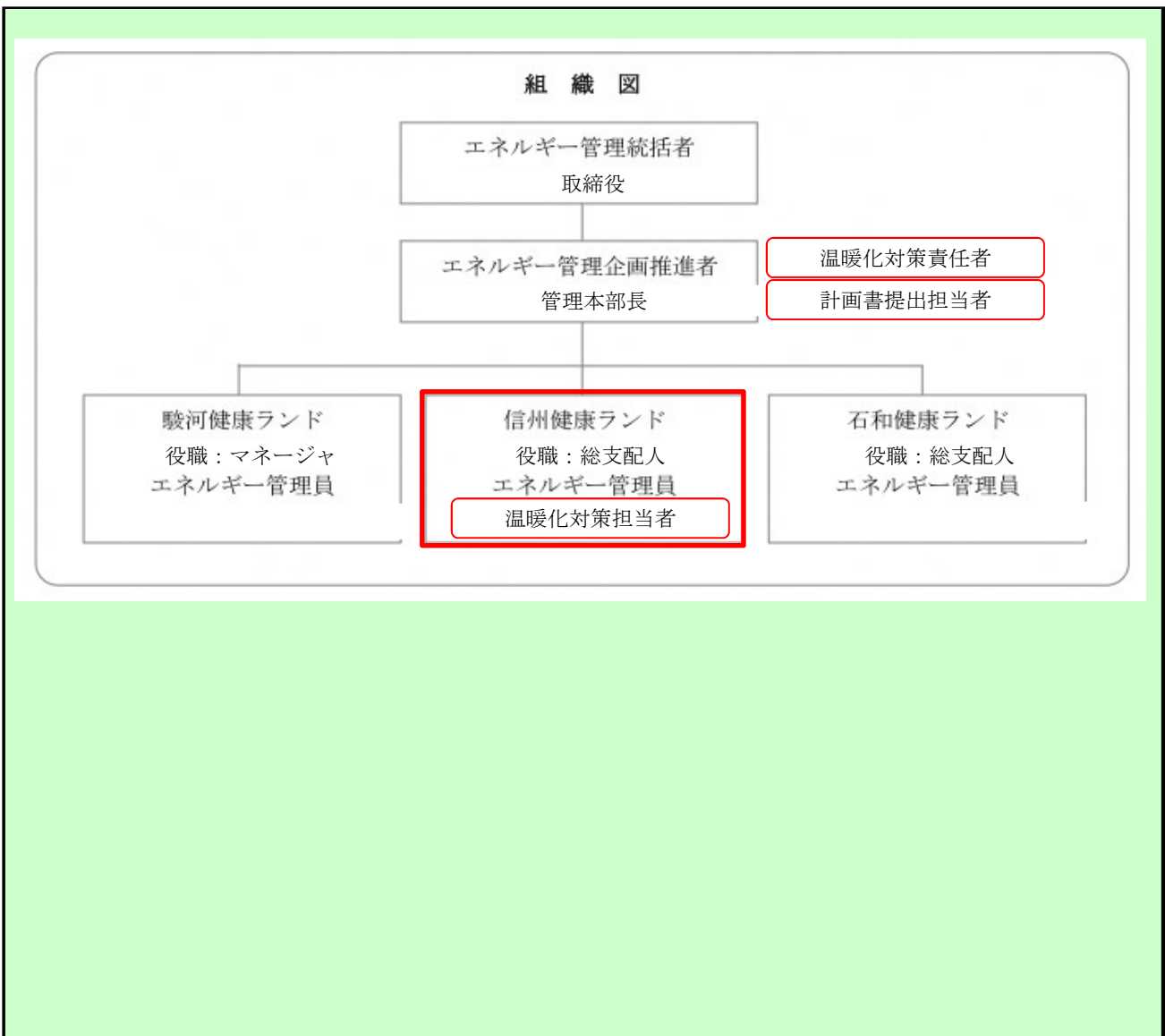
施設運用基準に従い投資計画の採算性を考慮する。

(2) 年度目標

中期目標を年度目標に区分し、部門別およびエネルギーの用途別に目標の設定を行う。

年度目標は、電気、燃料について設定する。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	4,655	t-CO ₂	延床面積	9.476	単位	千m ²	
25年度	調整後排出量	3,989	t-CO ₂	基準原単位	491.24	t-CO ₂ /	千m ²	
目標年度	目標排出量	4,515	t-CO ₂	目標原単位	476.50	t-CO ₂ /	千m ²	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	省エネ法の努力義務に基づき設定(年平均1%低減)							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	4,762	t-CO ₂	延床面積	9.48	単位	千m ²	
	調整後排出量	4,743	t-CO ₂	原単位	502.53	t-CO ₂ /	千m ²	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
26年度	削減率	(2.30)	%	削減率	(2.30)	%		
排出量等の増減理由	平成26年度の冬季は気温が低く、宿泊・温浴施設ということもあり、空調・給湯設備の稼働が増加しました。							
第二年度	排出量	4,494	t-CO ₂	延床面積	9.48	単位	千m ²	
	調整後排出量	4,479	t-CO ₂	原単位	474.05	t-CO ₂ /	千m ²	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
27年度	削減率	3.45	%	削減率	3.49	%		
排出量等の増減理由	重油ボイラーから、ガスボイラーへ切り替える対策を実施したため、重油使用量を大幅に削減することができました。							
第三年度	排出量	4,468	t-CO ₂	延床面積	9.48	単位	千m ²	
	調整後排出量	4,448	t-CO ₂	原単位	471.31	t-CO ₂ /	千m ²	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	削減率	4.01	%	削減率	4.05	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	電気使用量は若干増加しましたが、ボイラーの運用改善によりガス使用量を抑えることができ、排出量を削減することができました。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量	0	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量	0	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
26年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量	0	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
27年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量	0	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	57	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	57	t-CO ₂	削減率	0	%
26年度						
排出量等の増減理由		台数、使用状況に変わりはありませんでした。				
第二年度	排出量	57	t-CO ₂	削減率	0	%
27年度						
排出量等の増減理由		台数、使用状況に変わりはありませんでした。				
第三年度	排出量	57	t-CO ₂	削減率	0	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由		台数、使用状況に変わりはありませんでした。				

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	110102 人材育成及び省エネルギー教育	H26	4.7	H26	4.7
2	エネ起	110104 目標設定、実行計画の策定	H26	4.7	H26	4.7
3	エネ起	110301 計測器の設置、運用	H26	4.7	H26	1.5
4	エネ起	120101 空気比、排ガス管理	H26	9.3	H26	9.3
5	エネ起	130101 設定温度、湿度の適正化	H26	9.3	H26	3.1
6	エネ起	130302 還気運転の管理（全熱交換器）	H26	23.3	H28	23.3
7	エネ起	140101 給湯温度設定	H26	23.3	H28	23.3
8	エネ起	150101 電気負荷状況	H26	4.7	H28	4.7
9	エネ起	150105 デマンド管理	H26	9.3	H28	9.3
10	エネ起	150303 電力削減	H26	46.6		

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	666		19	15	20
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,655	1	4,762	1	4,494	1	4,468
1,500k1未満								
合計	1	4,655	1	4,762	1	4,494	1	4,468

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他				
合計	0	0	0	0
自動車総数	2	2	2	2
次世代車導入割合	0			

様式1号
(総括票)

14 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

15 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	特になし
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	送迎バスを運行し、来館者の自動車利用抑制を図っている。
物流の合理化	特になし

16 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

17 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	施設運用状況の詳細調査や担当者への運用改善指示を行い、省エネルギー意識の共有及び向上に努めた。
第一年度実績	省エネルギー意識の共有及び向上に努めるとともに、運用改善の実行を行った。
第二年度実績	重油からガスへの燃料転換を行いCO2排出量の削減を実現した。 ヒートポンプの効率的使用を図りエネルギー使用の効率化を図った。 吸収式冷温水発生機の配管の保温を実施し放熱ロス削減を図った。
第三年度実績	ボイラー運転の運用改善を継続的に行いガス使用量の削減を図った。 ヒートポンプの効率的使用を図りエネルギー使用の効率化を図った。

18 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	特になし	
その他	特になし	